

RCEP 交渉年内妥結は可能か？

第5回中間閣僚会合を東京で開催

政策調査部主席研究員

菅原淳一

03-3591-1327

junichi.sugawara@mizuho-ri.co.jp

- 7月1日にRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉の第5回中間閣僚会合が東京で開催された。交渉は開始からすでに丸5年が経過しており、今回の閣僚会合で交渉を加速できるかが注目された
- 今回の会合では、最近の米国を中心とした貿易制限措置の応酬により、「国際貿易環境が深刻な危機にさらされている」という認識が共有され、RCEP交渉の早期妥結が重要であることが再確認された
- また、「本年末の成果のパッケージを達成するために注力する」ことが合意され、日本等は年内の大筋合意を目指すことを明らかにしたが、参加国間の意見の隔たりは依然大きく、その実現は容易ではない

1. 日本が共同議長を務めた RCEP 第5回中間閣僚会合

7月1日に東京において、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉の第5回中間閣僚会合が開催された。同交渉では、これまでに10回の閣僚会合が開催されているが、今回はASEAN（東南アジア諸国連合）諸国以外で開催される初めての閣僚会合であり、議長国シンガポールとともにホスト国である日本が共同議長を務めた。これは、RCEP交渉の早期妥結を目指す日本の決意を示すものと言えるだろう。

RCEP交渉には、ASEAN10カ国に日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの計16カ国が参加している。RCEPが実現すれば、世界の約5割の人口（約34億人）と約3割の国内総生産（GDP、約20兆ドル）を占める巨大な経済圏が構築される。また、日本にとっては、未だFTA（自由貿易協定）を締結していない中国、韓国とFTAを締結することにもなる。

RCEPによって、参加国が貿易投資障壁の削減・撤廃を進め、貿易投資に関連するルールを共有すれば、域内市場の一体化が進み、いくつもの国境を越えてサプライチェーン（バリューチェーン）を構築している日本企業は、域内分業体制を最適化することが可能になる。また、成長著しいアジア諸国との結びつきを強めることにより、日本経済が活性化することが期待される。日本にとって、RCEPを締結する経済的意義は大きい。

2013年5月に開始されたRCEP交渉は、当初2015年末までの妥結が目指されていたが、交渉は難航している。これまでに22回の交渉会合を経たが、合意の目途は立っていない¹。交渉を主導するASEANが設立50周年を迎えた昨年は、交渉妥結に向けた気運が盛り上がり、同年末までに交渉を大きく進展させることが目指されたが、具体的成果を上げることはできず、2018年に交渉を加速させることを合意するにとどまった。交渉開始からすでに丸5年が経過しており、このまま妥結の目途が立たなければ、RCEP交渉は漂流しかねない。この状況を打開するには、政治レベルで交渉を加速させる必要がある。

他方、RCEP交渉と並行して進んでいたTPP（環太平洋パートナーシップ）交渉は、米国抜きで11カ国によるCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）として今年3月に署名を終え、発効が視野に入っている。RCEP交渉参加16カ国のうち7カ国がCPTPPにすでに参加しているが、新たにタイ等もCPTPPへの新規参加の意欲を表明している。また、米国が保護主義的動きを強め、その影響はRCEP交渉参加国に直接・間接に及んでおり、これに対する危機感もRCEP交渉参加国間で広がっている。こうしたRCEP交渉を後押しするような外部環境の変化も現在生じている。

こうした状況下で開催されたのが、今回の閣僚会合である。閉幕後に発出された「共同メディア声明」では、米国を名指しこそしなかったものの、「貿易に関わる一方的な行為あるいは報復により、現在の国際貿易環境が深刻な危機にさらされている」という認識が共有され、それが故にRCEP交渉を「迅速にかつ成功裏に妥結すること」が重要であると再確認された²。

同会合の結果につき、国内外各紙は、RCEP交渉の年内の大筋合意を目標とすることで参加閣僚が一致したと伝えている。共同議長を務めた世耕弘成経済産業相も会合後の記者会見で、「本年末の大筋合意を目指している。」と述べている³。また、世耕経産相とともに共同議長を務めたシンガポールのチャン貿易産業相も、本年11月の開催が見込まれているRCEP首脳会合での実質合意（a substantial agreement）への期待を示した⁴。ただし、「共同メディア声明」には、「大筋合意」や「実質合意」といった文言はみられず、「本年末の成果のパッケージ（a package of year-end outcomes）を達成するために注力する」と記されている。この文言の意味や背景は明らかではないが、「成果のパッケージ」を年内に実現すること、そしてそれを可能な限り「大筋合意」⁵に近づけることがこれから半年間の課題となる。

2. 年内の「合意」は可能か？

交渉を漂流の危機に陥らせないためにも、年内に何らかの合意に達することが必要である。現在交渉されている18分野のうち、「経済技術協力」と「中小企業」の2分野についてはすでに合意に達している⁶（図表）。RCEP交渉には、市場アクセス（自由化）、ルール、協力の3本の柱があるが、意見の相違が少ない協力に関する分野での交渉が先行しているということだろう。

RCEP交渉が難航している最大の原因は、物品貿易の自由化、つまり、関税の削減・撤廃について参加国間の意見の隔たりが埋まらないことにあるとみられている。特に、インドの関税撤廃率の低さ

図表 RCEP交渉分野

物品貿易	原産地規則	税関手続・貿易円滑化	衛生植物検疫措置（SPS）
任意規格・強制規格・適合性評価手続（STRACAP）	貿易救済	サービス貿易	金融サービス
電気通信サービス	人の移動	投資	競争
知的財産	電子商取引	中小企業	経済技術協力
政府調達	法的・制度的事項		

（資料）外務省・経済産業省資料より、みずほ総合研究所作成

が大きな問題となってきた。インドは、これまでにFTAを締結していない中国、オーストラリア、ニュージーランドに対する市場開放に慎重な姿勢をみせており、特に最大の貿易赤字を抱える中国に対する関税削減・撤廃には極めて消極的な姿勢を示してきた。インドは当初、中国等に対して42.5%という極めて低い関税撤廃率を提示していた。現在は、これを70%台前半まで引き上げていると報じられているが、90%以上の品目の関税撤廃を目指す他国との隔たりは依然大きい。他方でインドは、最重視しているIT技術者等の「人の移動」を含むサービス貿易の自由化交渉が、ASEAN諸国等が慎重であるために進展しない一方、関税交渉が先行していることに強い不満を示している。こうした現状から、インドを除く15カ国での合意を目指す、あるいは、インドとともに、高水準の自由化という原則に固執するオーストラリア、ニュージーランドを加えた3カ国を除き、残る13カ国によるASEAN+3の枠組みでの合意を目指すことを望む交渉参加国があるとも伝えられている⁷。

こうした中で日本は、高水準の自由化とともに、質の高いルールの構築を目指している。2017年11月14日に開催されたRCEP首脳会議において安倍晋三首相は、「知的財産の保護、税関手続の整備、電子商取引上のルールや公正な競争環境の整備」が重要であると指摘した⁸。CPTPPに近い水準のルールでの合意を目指す日本を含む先進国等は、途上国に義務履行の猶予期間を設ける等の配慮をする他、技術協力や能力構築、法制度整備支援等を行うことで、質の高いルールの受け入れに理解を得ようと努めている。例えば、日本はASEANとの間で、「RCEP実現のための日ASEANイニシアティブ」を進めることですでに合意している⁹。しかし、新興国・途上国は、質の高いルールの受け入れに依然慎重な姿勢を示している。

「共同メディア声明」に記された「成果のパッケージ」とは、こうした参加国間の意見の隔たりを乗り越え、関税交渉だけではなく、市場アクセス、ルール、協力それぞれの分野で交渉を進展させ、パッケージとして合意することが想定されているとみられる。交渉の現状に関する情報は多くないが、報じられている限りでは、これをあと半年間で成し遂げるという目標は極めて野心的であると言えるだろう。今回の会合では、ともに共同議長を務めた日本とシンガポールの年内合意への強い意欲が明らかになった一方、理由は定かではないが、中国やインドからは閣僚の参加が得られなかった。残されたわずかな時間で各国が「現実的な着地点」（共同メディア声明）を見出して歩み寄り、「成果のパッケージ」を達成するのは容易ではない。

3. 保護主義的動きへの防波堤としての期待

今回の閣僚会合では、RCEPに米国の保護主義的な動きに対する防波堤としての役割が期待されていることが明確にされた。先に述べた共同メディア声明以外でも、例えば、インドネシアのユスフ・カラ副大統領は、「TPPやRCEPのような枠組みには揺らぐ世界の貿易システムを支える効果もある。アジアは、域内に保護主義を持ち込ませないため結束すべきだ。」との考えを示している¹⁰。

米国は保護主義的動きを強めており、日本を除く世界の主要国はこれに対抗措置を発動することによって、米国の政策転換を図ろうと努めている。しかし、まさに共同メディア声明が指摘したように、「貿易に関わる一方的な行為」も、それに対する「報復（reactions）」も、国際貿易環境を深刻な危機にさらすことになる。貿易制限措置の応酬による、いわゆる「貿易戦争」において、トランプ大統領は米国が（相対的に）勝利できると考えているようだが、多くの識者が指摘するように、貿易戦争

ではこれに巻き込まれた全員が敗者となる。現在対米対抗措置を発動している国の多くにとっても、それはこの点を理解した上での苦渋の選択なのだろう。それだけ米国の措置の対象となった国が取り得る選択肢が限られているということの証左とも言える。

選択肢が限られる中で、日本等にとってRCEP交渉を早期妥結に導く必要性が一層増している。しかし、妥結までに埋めなければならない参加国間の意見の隔たりは依然大きい。今月17日からはタイで第23回交渉会合、来月末にはシンガポールでの閣僚会合が予定されている。今回の閣僚会合で生み出された早期妥結に向けた政治的機運を交渉における具体的な動きへと結びつけることができるか。RCEP交渉にとり、今夏が正念場となりそうである。

¹ RCEP 交渉の経緯等については、菅原淳一「動き出す『東アジア地域包括的経済連携(RCEP)』」『みずほインサイト』(みずほ総合研究所、2012年11月12日)、同「RCEP 交渉 15 年末合意に黄信号?」『みずほインサイト』(みずほ総合研究所、2014年9月1日)、同「越年が確定した RCEP 交渉」『みずほインサイト』(みずほ総合研究所、2015年8月27日)参照。

² 経済産業省「第5回東アジア地域包括的経済連携(RCEP)中間閣僚会合、2018年7月1日、日本・東京、共同メディア声明(仮訳)」。

³ 毎日新聞「RCEP 年内合意 閣僚一致 米保護主義対抗」2018年7月2日。

⁴ The Straits Times, 'RCEP on track for substantial agreement by year-end in big win for free trade: Chan Chun Sing', July 1, 2018.

⁵ 「大筋合意」は、確立された定義はないが、従来は「最終合意・署名まで技術的事項等を残すのみ」になった際に用いられていたが、最近は「交渉の基本的要素につき双方の間で一致した状態」にも用いられているように見受けられる。後者を「大枠合意」と呼ぶ場合もあるが、両者の差異は必ずしも明確ではない。

⁶ 'THE FOURTH REGIONAL COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP (RCEP) INTERSESSIONAL MINISTERIAL MEETING, 3 March 2018, Singapore, JOINT MEDIA STATEMENT'

⁷ 日本経済新聞「RCEP 交渉厳しく ASEAN 異なる思惑」2018年4月26日。

⁸ 外務省「RCEP 首脳会議」2017年11月14日。

⁹ 経済産業省「ASEAN 経済大臣ロードショーに関する共同声明(仮訳)」2017年4月11日。

¹⁰ 日本経済新聞「経済開放、発展の基礎 国際協調が唯一の選択肢」2018年6月27日。清水一史九州大学教授は「保護主義が拡大する状況の中で、RCEP は、TPP11、日欧 EPA とともに、世界の保護主義を逆転させる大きな力となる。」、大庭三枝東京理科大学教授は「RCEP 交渉を進めることは、参加各国が、世界で懸念される保護主義的な潮流に抗して、開かれた自由貿易体制を支持し、一層推進する姿勢を示す意味で政治的に重要である。」とそれぞれ指摘している。清水一史「RCEP 交渉の行方(上) 年内妥結 日・ASEAN カギ」『経済教室』日本経済新聞 2018年6月20日。大庭三枝「RCEP 交渉の行方(下) リベラル経済秩序 守る要に」『経済教室』日本経済新聞 2018年6月21日。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。
